

健全化比率DB (米子市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 米子市	2008(H20)年 米子市	2009(H21)年 米子市	2010(H22)年 米子市	2011(H23)年 米子市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.31	3.64				
	1-002	実質赤字比率 *	0.32	3.78				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.81	-11.79				
	1-004	(参考)公営比率 *	-1.59	-3.07				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-1.66	-3.20				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-1.28	0.56				
	1-007	連結実質赤字比率 *	-1.33	0.59				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.81	-16.79				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.91	20.81				
	1-010	実質公債費比率 *	21.29	20.87				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	22.42	21.88				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	229.9	212.3				
	1-014	将来負担比率 *	242.1	222.6				
	1-015	補正将来負担比率	229.9	211.6				
	1-016	修正将来負担比率	242.1	221.9				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.14	3.84			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.38	17.09				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	12.78	18.88				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.11	14.32				
	1-021	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	7.46	6.41				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.18	1.18				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.31	3.63			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-1.27	0.56			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.9	20.8			
	1-027		将来負担比率	229.9	212.2			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	1.3	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.9	20.8			
		将来負担比率	229.9	212.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	0.31	3.63			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.31	3.64			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.32	3.78			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.81	-11.79			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		93,047	1,101,485			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		29,957,901	30,275,455			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		28,716,355	29,112,558			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,241,546	1,162,897			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	327,641	1,353,860			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	南公園事業特別	南公園事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	23,170	27,102			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅資金貸付事	住宅資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-211,272	-211,567			
2-046		一般会計等4	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	高齢者住宅整備	高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	4,370	6,427			
2-050		一般会計等6	会計名	崎津団地開発促	市営墓地整備事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	-79,338			
2-052		一般会計等7	会計名	市営墓地整備事	市営墓苑事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	-50,862	5,001			
2-054		一般会計等8	会計名	市営墓苑事業特				
2-055		一般会計等8	実質収支額	0				
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	93,047	1,101,485		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-1.27	0.56		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	1.27	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-1.28	0.56		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-1.33	0.59		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.81	-16.79		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.59	-3.07		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.66	-3.20		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-383,293	170,621		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	29,957,901	30,275,455		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	28,716,355	29,112,558		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,241,546	1,162,897		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	93,047	1,101,485	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	529,424	16,188	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	190,234	263,905		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-265,176	7,699		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-405,911	4,391		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		-429,882		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,555,939	1,364,235		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	74,905	89,415		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	-388,095	-80,270		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事	業特別會計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	流通業務団地整	流通業務団地整	備事業特別會計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	-1,767,660	-2,166,545		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-383,293	170,621		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	19.90836	20.80710		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	19.9	20.8		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	18.17373	20.25809		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	20.25809	21.29326		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	21.29326	20.86996		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	22.41772	21.88383		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,494,734	5,038,254		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	5,038,254	5,270,528		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,270,528	5,238,479		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	30,272,683	30,058,377		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	28,744,421	28,690,009		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,528,262	1,368,368		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,540,646	5,188,043		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	30,058,377	29,957,901		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	28,690,009	28,716,355		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,368,368	1,241,546		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,188,043	5,205,806		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	29,957,901	30,275,455		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	28,716,355	29,112,558		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,241,546	1,162,897		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,205,806	5,174,888		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,242,593	7,201,793		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	2,127,991	2,477,861		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	463,212	373,709		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	144,506	108,002		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	57,078	64,932		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,047,802	1,783,286		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,846,565	1,617,141			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,452,485	1,592,837			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	134,606	135,300			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	56,531	56,832			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,657	2,647			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	20,907,030	21,289,293			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,837,391	7,400,716			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,528,262	1,368,368			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	10,663		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		41,582	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	144,506	55,757	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,201,793	7,538,851	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,477,861	2,356,613	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	373,709	472,892	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	108,002	67,131	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	64,932	40,847	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,783,286	1,568,636	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,617,141	1,607,398	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,592,837	1,832,370	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	135,300	138,066	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	56,832	56,672	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,647	2,664	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	21,289,293	21,503,119	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,400,716	7,213,236	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,368,368	1,241,546	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	10,501	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		41,211	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	108,002	15,419	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,538,851	7,582,261	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	6,700	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,356,613	2,287,042	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	472,892	457,430	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	67,131	63,856	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	40,847	16,078	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,568,636	1,338,639	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,607,398	1,650,526	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,832,370	1,999,418	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	138,066	126,905	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	56,672	56,692	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,664	2,708	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	21,503,119	21,241,138	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,213,236	7,871,420	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,241,546	1,162,897	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	10,339			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		40,879			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	67,131	12,638			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	229.919	212.258		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	229.9	212.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	242.060	222.570		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	229.919	211.579		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	242.060	221.857		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	122,429,261	117,453,210		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	65,519,527	64,175,176		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	56,909,734	53,278,034		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	29,957,901	30,275,455		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	28,716,355	29,112,558		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,241,546	1,162,897		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,205,806	5,174,888		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,752,095	25,100,567		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	74,136,736	70,319,987		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		472,358	415,507		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		36,393,629	36,501,670		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,906,233	2,519,443		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	7,528,055	7,502,021		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	608,957	194,582	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	608,957	194,582		
	5-325			連結実質赤字額	383,293	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	695,596	942,075		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,765,451	4,279,469	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
5-330			基準財政需要額算入見込額	60,058,480	58,953,632			
5-331		A	将来負担額	合計	122,429,261	117,453,210		
5-332		B	充当可能財源等	合計	65,519,527	64,175,176		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	56,909,734	53,278,034		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,205,806	5,174,888		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	24,752,095	25,100,567		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.31	3.63		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-1.27	0.56		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.9	20.8		
	6-339		将来負担比率		229.9	212.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率		1.3	-		
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.9	20.8		
	6-343		将来負担比率		229.9	212.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.16	2.10		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-0.67	0.33		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.18	9.99			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		99.08	101.60			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.29	3.12		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-1.18	0.48		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	16.27	14.84		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	175.65	150.96		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.40	4.66		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-1.65	0.72		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.68	22.17		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	244.91	225.47		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.56	6.70		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-2.31	1.04		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	31.82	31.87		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	343.58	324.11		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.62	7.40		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-2.57	1.15		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	35.34	35.19		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	381.55	357.88		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	93,047	1,101,485		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-383,293	170,621		
6-366		実質公債費負担額	5,270,528	5,238,479		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	56,909,734	53,278,034		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	57,438,723	52,440,480		
6-369		(2)歳入一般財源等	32,399,239	35,292,254		
6-370		(3)基準財政需要額	23,237,046	23,629,606		
6-371		(4)基準財政収入額	16,563,545	16,438,155		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	149,153	148,873		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		3.33	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		3.46	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.48	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.54	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.84	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.92	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.90	
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.42	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.53	
	7-384		将来負担比率		-17.66	
	7-385		補正将来負担比率		-19.49	
	7-386		修正将来負担比		-18.34	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-20.20	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		1,008,438	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		553,914	
7-390	実質公債費負担額			-32,049		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,631,700		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		317,554		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		396,203		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-78,649		
7-395		歳入総額		-4,998,243		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		2,893,015		
7-397		基準財政需要額		392,560		
7-398		基準財政収入額		-125,390		

団体指定・健全化比率DB

米子市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>